

令和7年度（変更）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴 う子育て世帯支援	令和7年度南城市保育園等 給食費支援事業	①保育園等を利用する児童の保護者に対し、食材費等の物価高騰による給食費の値上げ分の負担を軽減する(教職員の給食費は対象外) ②市内保育所等へ通う児童の給食費を負担する保護者への支援金 ③1,800人(私立保育所等の3～5歳児の人数)×1,000円×12カ月×85% ④市内保育所等	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品 価格等の物価高騰に伴 う子育て世帯支援	令和7年度南城市立学校給 食センター給食費負担軽減 支援事業	①物価高騰等に伴う保護者の経済的負担が改善される見通しがたない状況であるため、給食費1/2相当額を負担することにより保護者の経済的負担軽減を図る。(教職員等は対象外) ②市立幼稚園、小学校に通う園児児童の給食費を負担する保護者への支援金 ③(見込) 幼稚園 81,400円 4人×1,850円×11カ月(期) 小学校 69,662,736円 2,587人×2,550円×11カ月(期)×96% 小学校 2,531,232円 188人(奨励費対象児童)×1,275円×11カ月(期)×96% ④市立幼稚園、小学校	R7.4	R8.3
3	⑨推奨事業メニュー例 よりも更に効果があると 判断する地方単独事業	水道料金減免支援事業 (R6補正予算分) (R7補正費分)	①物価高騰による経済負担の軽減対応として、生活に密接する水道使用料金を一部減免し、水道利用者の経済的負担を軽減する。(公共施設対象外) ②水道事業会計に繰り出し、基本料金(2ヶ月間)の減免に係る費用。 ③給水契約(2月・3月調定)34,194件×減免額1,100円=37,613,400円、システム改修費594,000円、合計38,207,400円 ④給水契約者(一般及び事業者)	R8.1	R8.3